

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 16年3月)

～コア CPI 上昇率は秋頃までマイナスが続く公算

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は5ヵ月ぶりのマイナス

総務省が4月28日に公表した消費者物価指数によると、16年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.3% (2月:同0.0%) と5ヵ月ぶりのマイナスとなった。事前の市場予想 (QUICK 集計: ▲0.2%、当社予想は▲0.3%) を下回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.7% (2月:同0.8%) と上昇率が前月から0.1ポイント縮小、総合は前年比▲0.1% (2月:同0.3%) と13年5月以来、2年10ヵ月ぶりのマイナスとなった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(2月:前年比▲7.6%→3月:同▲9.0%)、ガス代(2月:前年比▲8.3%→3月:同▲9.5%)、ガソリン(2月:前年比▲15.8%→3月:同▲20.5%)、灯油(2月:前年比▲25.4%→3月:同▲27.8%) の下落幅がいずれも拡大したため、エネルギー価格の下落率は2月の前年比▲10.9%から同▲13.3%へと拡大した。

一方、円高の影響などから輸入物価ベースの食料品は前年比で大幅な下落となっているが、消費者物価の食料(生鮮食品を除く)は前年比2.0% (2月:同2.1%) と高止まりが続いている。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲1.23% (2月:▲1.00%)、食料(生鮮食品を除く)が0.45% (2月:0.48%)、その他が0.49% (2月:0.52%) であった。

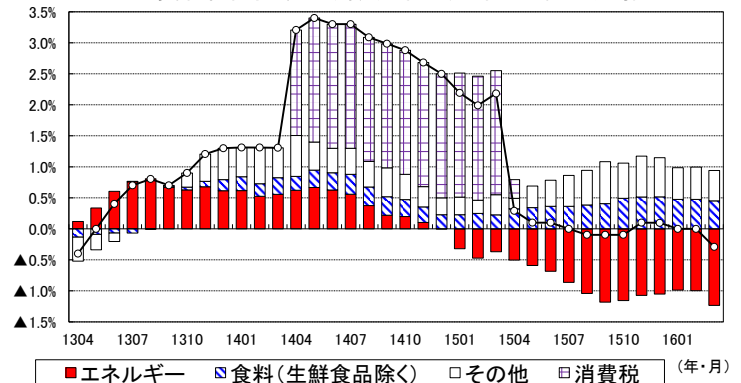
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	0.3	▲0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.4
11月	0.3	0.1	0.9	0.1	0.0	0.6
12月	0.2	0.1	0.8	0.1	0.1	0.6
16年 1月	0.0	0.0	0.7	▲0.3	▲0.1	0.4
2月	0.3	0.0	0.8	0.1	▲0.1	0.5
3月	▲0.1	▲0.3	0.7	▲0.1	▲0.3	0.6
4月	-	-	-	▲0.4	▲0.3	0.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

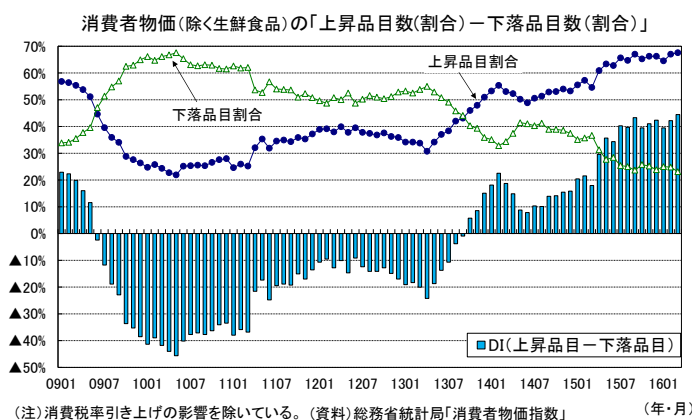


2. 物価上昇品目数の割合は7割近い

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3 月の上昇品目数は 354 品目（2 月は 351 品目）、下落品目数は 121 品目（2 月は 130 品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。

上昇品目数の割合は 67.6%（2 月は 67.0%）、下落品目数の割合は 23.1%（2 月は 24.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 44.5%（2 月は 42.2%）であった。

コア CPI 上昇率はマイナスとなったが、品目数で見れば引き続き 7 割近くの品目が値上がりしており、物価上昇の裾野の広がりには維持されている。



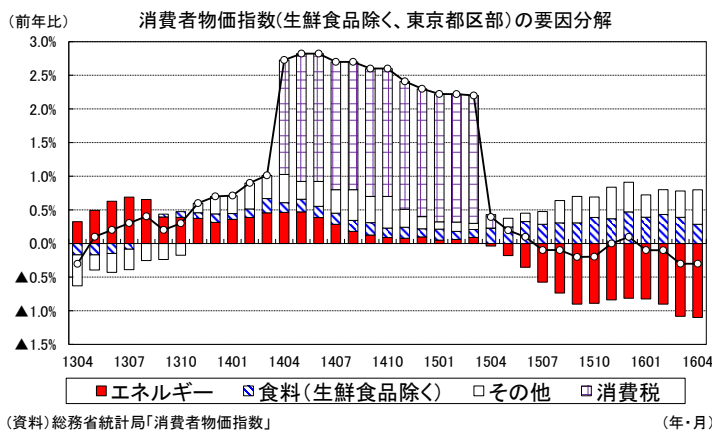
3. 全国コア CPI は秋頃までマイナスが続く公算

16 年 4 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.3%（3 月：前年比▲0.3%）と 4 ヶ月連続の下落となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.3%、当社予想は▲0.4%）通りの結果であった。

ガソリン（3 月：前年比▲21.6%→4 月：同▲16.0%）、灯油（3 月：前年比▲17.6%→4 月：同▲17.5%）の下落幅は縮小したが、電気代（3 月：前年比▲13.7%→4 月：同▲14.7%）、ガス代（3 月：前年比▲17.8%→4 月：同▲19.4%）の下落幅が拡大したため、エネルギー価格の下落率は 3 月の前年比▲16.0%から同▲16.4%へと若干拡大した。

また、高めの伸びが続いていた食料（生鮮食品を除く）は前年比 1.4%となり、3 月の同 1.9%から上昇幅が大きく縮小した。円高の影響から輸入物価ベースの食料品は前年比で大幅な下落が続いており、消費者物価ベースの食料は先行きも伸び率の鈍化傾向が続く可能性が高い。

なお、4 月は年度替わりの料金改定が行われやすい月である。公立幼稚園保育料（3 月：前年比▲0.5%→4 月：同 3.7%）、補習教育（高校・予備校）（3 月：前年比 0.9%→4 月：同 2.3%）、プロ野球観戦料（3 月：前年比 0.0%→4 月：同 1.9%）、ゴルフプレー料金（3 月：前年比 0.0%→4 月：同 7.4%）など、教育、教養娯楽サービス関連で値上げの動きがみられたが、物価全体に与えるインパクトは限定的にとどまった。



東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲1.10%（3 月：▲1.08%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.29%（3 月：0.39%）、その他が 0.51%（3 月：0.50%）であった。

原油価格（ドバイ）は1月中旬の1バレル=20ドル台半ばから足もとでは40ドル台前半まで持ち直しているが、電気代、ガス代は原油価格下落の影響が遅れて反映されるため、エネルギー価格の下落ペースは16年夏場にかけて加速することが見込まれる。また、エネルギー以外の物価上昇圧力は依然強いものの、年明け以降に進んだ円高に伴う輸入物価下落の影響で食料品やその他の上昇率も先行きは頭打ちとなる可能性が高い。現時点では、全国のコアCPI上昇率は秋頃までマイナス圏の推移が続くと予想している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。